



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月27日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鈴木 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 山本 明弘 TEL 0545-52-3181
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,196	△4.7	1,038	△49.0	1,124	△49.2	997	△43.1
29年3月期	50,562	△8.5	2,036	155.8	2,214	162.7	1,752	214.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	202.82	-	5.4	3.0	2.3
29年3月期	356.26	-	10.1	5.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,941	18,571	51.7	3,775.45
29年3月期	39,321	18,220	46.3	3,704.21

(参考) 自己資本 30年3月期 18,571百万円 29年3月期 18,220百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,890	2	△3,741	198
29年3月期	-	-	-	-

(注) 平成29年3月期のキャッシュ・フローの状況については、連結財務諸表作成のため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	-	-	24.00	24.00	590	33.7	3.4
30年3月期	-	-	-	67.50	67.50	332	33.3	1.8
31年3月期(予想)	-	-	-	35.00	35.00		38.3	

※平成30年3月期の1株当たり期末配当金および年間配当合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は13円50銭となります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△2.5	300	△71.1	600	△46.6	450	△54.9	91.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,400,000株	29年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,481,035株	29年3月期	1,481,011株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,918,977株	29年3月期	4,919,187株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配分	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に概ね堅調に推移しましたが、諸外国の政治、経済情勢の不確実性及び地政学的リスクの高まり等により、国内景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初360セント／ブッシェル台で始まり、米国の新穀作付後のコーンベルト北部での天候不順から乾燥懸念が高まり7月には400セント／ブッシェル台まで値を上げました。その後は生育に適した天候となったことや過去最高の生産見通しとなったことから350セント／ブッシェル台まで値を下げましたが、米国の輸出増加に伴う期末在庫の減少やアルゼンチンの乾燥懸念等により値を上げ、期末時点では380セント／ブッシェル台となりました。

また、原油相場は、期初50ドル／バレル台で始まり、OPECによる協調減産の期間延長への期待から53ドル／バレル台まで値を上げましたが、協調減産の動きが遅いことや米国やリビアの原油生産量の増加による供給過剰感から42ドル／バレル台まで値を下げました。その後は、中東での地政学的リスクの高まりや11月にOPECが9ヶ月間の減産期間延長を決定したこと及び協調減産継続の動きがあることから値を上げ、期末時点では64ドル／バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初44ドル／トン近辺で始まり、米国や南米産穀物及び黒海からの小麦並びに中国向け石炭、鉄鉱石の輸送増加等から、期末時点では54ドル／トン台となりました。

為替相場は、期初112円／ドル台で始まり、世界的な地政学的リスクの高まりから円高が進行しましたが、フランス大統領選で中道派が勝利したことや米国の利上げの実施等からドル買いが進み、7月には115円／ドル台となりました。その後、再度地政学的リスクの高まりから円高となりましたが、米国の長期金利及び株価の上昇等から、12月には114円／ドル台となりました。しかし、米国大統領が鉄鋼等に対して輸入制限を発動すると発表し、諸外国との貿易摩擦が警戒されたこと及び日本や米国の株価が急落したこと等から円高が進行し、期末時点では107円／ドル台となりました。

澱粉業界の需要は、前期と比べてほぼ同量となる見込みであります。糖化製品向けの需要内容では清涼飲料向けが増加する傾向となりましたが、酒類、ジャム向けの糖化製品が減少する傾向となりました。また、澱粉用とうもろこし輸入量は前期と比べて減少する結果となりました。一方、とうもろこしの輸入価格は前期と比べて微増となりました。

このような状況のもと、当社は生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、5月の大型連休以降は比較的好天が続きましたが、夏場の北日本、東日本の天候不順による気温の低下や雨の日が続いたことから、清涼飲料及びビール系飲料向け等の糖化製品の出荷は全般的に振るわず、低調に推移しました。また、加工食品向け澱粉製品の出荷は好調であったものの、製紙向け澱粉製品の出荷が企業間競争激化及び安価な輸入品の影響を受け、澱粉製品全体の販売は低調に推移しました。

収益面につきましては、引き続き企業間競争激化による販売単価下落及び原油価格の上昇の影響等から厳しい状況となりました。

この結果、当事業年度における当社の売上高は481億9千万円と前年同期比23億6千万円（4.7%）の減収、営業利益は10億3千万円と前年同期比9億9千万円（49.0%）の減益、経常利益は11億2千万円と前年同期比10億9千万円

（49.2%）の減益、当期純利益は9億9千万円と前年同期比7億5千万円（43.1%）の減益となりました。

次に、各部門の販売状況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、食品用澱粉製品の出荷は堅調に推移しましたが、製紙向け澱粉製品が振るわず、売上高は132億4千万円と前年同期比7億6千万円（5.5%）の減収となりました。

（糖化製品部門）

糖化製品部門は、乳性飲料向け需要が増加したものの、清涼飲料及びビール系飲料向け等の糖化製品の出荷が低調となり、また販売単価下落により、売上高は281億1千万円と前年同期比13億9千万円（4.7%）の減収となりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、医薬及び飲料向け糖化製品が伸びず、売上高は17億4千万円と前年同期比1億円（5.6%）の減収となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、低迷していた飼料及び食用油相場がやや持ち直したことにより、売上高は50億8千万円と前年同期比1億円（1.9%）の減収となりました。

なお、共同商事株式会社が平成29年3月に清算終了し、当社の連結子会社がなくなったことから、当事業年度より従来の連結決算から単体決算に変更いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における総資産は、359億4千万円となり、前事業年度末と比較して33億8千万円の減少となりました。その主な要因は短期貸付金が21億2千万円、現金及び預金が8億4千万円減少したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して37億3千万円の減少となりました。その主な要因は借入金（純額）31億1千万円、未払法人税等が4億9千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は185億7千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して5.3ポイント増加し、51.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、1億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は28億9千万円となりました。これは主として、税引前当期純利益13億2千万円、減価償却費20億円に売上債権の減少額4億9千万円を加算した額から法人税等の支払額8億2千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は2百万円となりました。これは主として、貸付金の回収（純額）21億2千万円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出20億8千万円を控除した額等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は37億4千万円となりました。これは主として、借入金の減少（純額）31億1千万円及び配当金の支払額5億8千万円等によるものです。

(3) 今後の見通し

海外の政情不安や地政学的リスクの高まりの影響等により、わが国の経済の先行きは不透明な状況で推移していくものと予想されます。

一方、当社を取り巻く環境は、少子高齢化と人口減少という構造的な問題から製品の需要に対し供給力が相対的に上回る状況が継続し、販売単価の下落が続くことが予想されます。さらに当社の主力製品である異性化糖が天候の影響を受けやすい需要構造であることや、健康志向の高まりによる甘味離れの影響等により、経営環境は極めて厳しい状況が見込まれます。また、酒税法改正によりビール系飲料市場が影響を受ける可能性があります。

このような厳しい環境に対応するため、当社は引き続き生産性の向上をはじめとしたあらゆるコストの見直しを実施するほか、付加価値製品の拡販により、引き続き適正な収益確保に努めてまいります。

その結果、次期の見通しといたしましては、売上高470億円、営業利益3億円、経常利益6億円、当期純利益4億5千万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末の配当金につきましては、当期の業績や配当性向方針等を勘案のうえ、1株当たり67円50銭の配当を実施予定であります。

次期の配当に関する基本方針は配当性向35%を目安に、当社及び関係会社の業績、事業環境、財政状態を勘案の上、配当金額を決定することとしております。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

次期の期末の配当金につきましては、1株当たり35円00銭の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を与える可能性がある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、発表日現在において当社が判断したものであります。

①原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしを主として米国から輸入しており、その価格はシカゴ穀物相場の影響により変動します。その他に、為替相場及び海上輸送運賃等の調達諸費用の影響により変動する可能性があります。また、工場のボイラー用燃料に重油及び原油価格に連動性の高いLNGを使用しており、原油価格の高騰が生産コスト上昇要因となります。穀物、原油、為替の各相場リスクに対し、当社が講じている各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減できない場合、また原料、資材、重油価格の上昇並びに為替による変動分を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

原料とうもろこしや重油といった輸入原材料においては、輸出国の国政状況や自然災害等によって、また国内で調達している資材等においては自然災害等によって適切に調達できない場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

輸入されるととうもろこしは食品衛生法等により通関時に様々な検査が行われており、輸出国に対して安全な品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしが輸入できない場合には当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

②法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入並びに糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産澱粉並びに国内産砂糖の保護を目的とした法令の適用を受けております。農林水産省の政策の変更もしくは政策方針による費用負担等に変動があった場合、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

③自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともに、その復旧に多額の費用が生じ、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を与える可能性があります。

④市場における競合の状況について

当社は、食品業界及び製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売しております。英国のEU離脱等により国際情勢が不透明な中、為替相場も予測困難な状況にあります。今後の競合製品の輸入動向によっては、当社の業績、財務状況及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

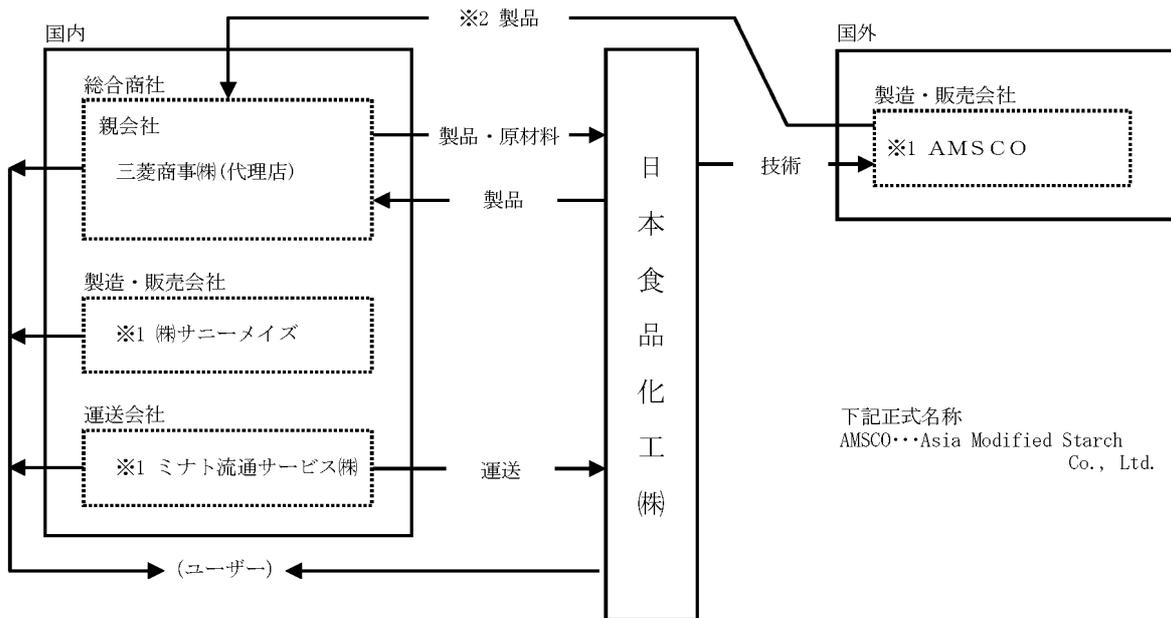
当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社3社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

当社の企業集団の事業内容並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名	
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ	計4社
上記関連の技術輸出	当社	計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株)	計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



※1 関連会社

※2 平成30年4月より三菱商事(株)から当社へ変更となります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047	198
売掛金	11,862	11,371
電子記録債権	102	101
商品及び製品	3,274	3,516
仕掛品	1,935	1,967
原材料及び貯蔵品	2,528	2,410
繰延税金資産	476	422
短期貸付金	4,000	1,875
その他	345	261
流動資産合計	25,572	22,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,945	2,819
構築物	402	451
機械及び装置	5,232	5,417
車両運搬具	11	14
工具、器具及び備品	217	230
土地	1,862	1,862
リース資産	100	99
建設仮勘定	827	681
有形固定資産合計	11,600	11,577
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	198	256
その他	67	66
無形固定資産合計	311	368
投資その他の資産		
投資有価証券	393	301
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	897	1,019
その他	178	182
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,837	1,870
固定資産合計	13,749	13,816
資産合計	39,321	35,941

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,003	2,054
短期借入金	3,610	3,500
未払金	4,017	3,751
未払法人税等	542	46
賞与引当金	1,107	970
役員賞与引当金	14	17
資産除去債務	38	38
その他	296	213
流動負債合計	11,630	10,592
固定負債		
長期借入金	5,800	2,800
退職給付引当金	3,369	3,667
環境対策引当金	-	58
資産除去債務	231	195
その他	69	56
固定負債合計	9,470	6,777
負債合計	21,100	17,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	187	176
構築物圧縮積立金	1	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	10,688	11,108
利益剰余金合計	18,391	18,798
自己株式	△2,147	△2,147
株主資本合計	18,171	18,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	57
繰延ヘッジ損益	△49	△65
評価・換算差額等合計	48	△7
純資産合計	18,220	18,571
負債純資産合計	39,321	35,941

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	50,562	48,196
売上原価		
製品期首たな卸高	3,878	3,274
当期製品製造原価	38,840	38,390
当期製品仕入高	3,657	3,848
合計	46,376	45,513
他勘定振替高	2,909	3,038
製品期末たな卸高	3,274	3,516
製品売上原価	40,192	38,958
売上総利益	10,370	9,237
販売費及び一般管理費	8,333	8,198
営業利益	2,036	1,038
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	214	268
為替差益	81	-
受取ロイヤリティー	59	63
その他	60	75
営業外収益合計	416	407
営業外費用		
支払利息	109	70
固定資産除却損	119	119
環境対策引当金繰入額	-	58
為替差損	-	61
その他	8	11
営業外費用合計	238	321
経常利益	2,214	1,124
特別利益		
固定資産売却益	-	101
投資有価証券売却益	77	94
子会社清算益	89	-
特別利益合計	166	196
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	1	-
税引前当期純利益	2,380	1,320
法人税、住民税及び事業税	678	365
法人税等調整額	△50	△42
法人税等合計	627	322
当期純利益	1,752	997

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	200	1	0	113
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△12			
構築物圧縮積立金の取崩							△0		
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△12	△0	—	—
当期末残高	1,600	327	0	327	400	187	1	0	113

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	9,095	16,811	△2,146	16,592	127	△76	51	16,643
当期変動額									
剰余金の配当		△172	△172		△172				△172
当期純利益		1,752	1,752		1,752				1,752
建物圧縮積立金の取崩		12	—		—				—
構築物圧縮積立金の取崩		0	—		—				—
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△29	26	△2	△2
当期変動額合計	—	1,593	1,580	△0	1,579	△29	26	△2	1,577
当期末残高	7,000	10,688	18,391	△2,147	18,171	98	△49	48	18,220

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	187	1	0	113
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△11			
構築物圧縮積立金の取崩							△0		
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△11	△0	-	-
当期末残高	1,600	327	0	327	400	176	0	0	113

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	10,688	18,391	△2,147	18,171	98	△49	48	18,220
当期変動額									
剰余金の配当		△590	△590		△590				△590
当期純利益		997	997		997				997
建物圧縮積立金の取崩		11	-		-				-
構築物圧縮積立金の取崩		0	-		-				-
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△40	△16	△56	△56
当期変動額合計	-	419	407	△0	407	△40	△16	△56	350
当期末残高	7,000	11,108	18,798	△2,147	18,579	57	△65	△7	18,571

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,320
減価償却費	2,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	298
受取利息及び受取配当金	△268
支払利息	70
固定資産除却損	119
固定資産売却損益 (△は益)	△101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	58
売上債権の増減額 (△は増加)	491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156
仕入債務の増減額 (△は減少)	50
その他	△138
小計	3,516
利息及び配当金の受取額	268
利息の支払額	△69
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△824
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,082
有形固定資産の売却による収入	132
無形固定資産の取得による支出	△147
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	129
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,124
長期貸付けによる支出	△1
長期貸付金の回収による収入	1
その他	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200
長期借入金の返済による支出	△3,310
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△581
リース債務の返済による支出	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△848
現金及び現金同等物の期首残高	1,047
現金及び現金同等物の期末残高	198

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当項目はありません。

(持分法損益等)

(持分法損益等)

	当事業年度 (平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	371百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	3,320百万円

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	439百万円

(セグメント情報等)

当社は、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,704円21銭	3,775円45銭
1株当たり当期純利益	356円26銭	202円82銭

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,752	997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,752	997
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,919	4,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動 (平成30年6月27日付予定)

(平成30年2月9日に開示したものを掲載しております)

① 新任予定代表取締役

代表取締役社長 高野瀬 励 (現 社長)

② 退任予定代表取締役

代表取締役 鈴木 慎一郎

③ 新任取締役候補者

取締役執行役員 刀禰館 次郎 (現 執行役員)